

平成 29 年度決算
盛岡・紫波地区環境施設組合財務書類
… 統一的な基準 …

平成 31 年 4 月

盛岡・紫波地区環境施設組合

I 統一的な基準について

現在の地方公共団体の予算・決算に係る会計制度は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する単式簿記による現金主義会計を採用しています。この現金主義会計では、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きが分かりやすい反面、これまでに整備した社会資本の状況や、今後返済すべき地方債等の残高など、ストック情報が分かりにくい側面があったことから、総務省は平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」を発表するとともに、公会計整備を目的とした財務書類作成のための2つのモデル（「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」）を全国の地方自治体に提示しました。

総務省は平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を通知し、平成 29 年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請しました。

これを受け、当組合では平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成・公表します。

II 会計の対象範囲

財務書類は、一般会計等財務書類のほかに、特別会計や公営企業会計をまとめた全体会計財務書類、また、自治体と協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つのサービス主体とみなす連結会計財務書類があります。

財務書類の作成により、一定時点の資産・債務というストック情報や減価償却費などの非現金支出を含むコストが明らかになることで、現金主義に基づいて作成される歳入歳出決算書では見えにくかった事項を把握できるようになります。

当組合では、全体会計財務書類、連結会計財務書類の対象となる会計が一般会計しかありませんので、一般会計等財務書類のみとなります。

①一般会計等財務書類…一般会計

IV 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である平成30年3月31日です。なお、平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに収入・支出があったものとして取り扱っています。

V 財務書類各表の役割

【貸借対照表】

一定時点における「資産」とその資産を形成した財源である「負債」と「純資産」を対象表示した一覧表

- ・次世代に引き継ぐ資産は？(売れる資産、回収する資産など)
- ・将来職員が対処する場合の負担は？(地方債、将来支払退職金など)
- ・損失補償している 3 セク等の債務は？

【行政コスト計算書】

1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人件費や物件費(消耗品の購入や業務委託など)の行政サービスの経費とその行政サービスの直接の対価として得られた使用料などの財源対比をした表

- ・経常的な行政サービスにかかったコストは？
- ・受益者負担でどれほどのサービスが賄われたのか？

【純資産変動計算書】

貸借対照表の「純資産」の部に計上されている数値がどのように変動したかを表している表。「純資産」の部は、これまでの世代が負担してきた部分なので、

1年間で今までの世代が負担してきた部分が増加したか、減少したかを示す表

- ・純資産がどのように変動したか？
- ・資産はどのような財源で形成されたか？

【資金収支計算書】

歳計現金(1年間の現金収支)の出入りの情報を「経常収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に区分して示す表

- ・経常的経費や投資的経費の財源は？
- ・年間での資金の変動は？

一般会計等貸借対照表

平成29年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	0	【負債の部】	0
固定資産	6,931,434	固定負債	1,379,134
有形固定資産	6,714,882	地方債等	1,408,672
事業用資産	6,714,882	長期未払金	0
土地	225,671	退職手当引当金	△ 29,538
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	11,429,847	その他	0
建物減価償却累計額	△ 4,982,816	流動負債	85,541
工作物	123,917	1年内償還予定地方債等	81,227
工作物減価償却累計額	△ 81,737	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	4,314
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	1,464,675
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	0
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	6,931,434
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	△ 1,341,708
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	14,154		
物品減価償却累計額	△ 14,154		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	216,552		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	189,261		
減債基金	0		
その他	189,261		
その他	27,291		
徴収不能引当金	0		
流動資産	122,968		
現金預金	122,968		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	7,054,402	純資産合計	5,589,726
		負債・純資産合計	7,054,402

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,416,902
業務費用	3,415,259
人件費	39,072
職員給与費	60,371
賞与等引当金繰入額	△ 22,977
退職手当引当金繰入額	0
その他	1,678
物件費等	3,366,096
物件費	3,020,421
維持補修費	5,993
減価償却費	339,682
その他	0
その他の業務費用	10,091
支払利息	6,764
徴収不能引当金繰入額	0
その他	3,327
移転費用	1,644
補助金等	1,440
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	204
経常収益	197,354
使用料及び手数料	173,021
その他	24,333
純経常行政コスト	3,219,548
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	51,029
資産売却益	48,781
その他	2,248
純行政コスト	3,168,519

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	6,173,230	7,202,216	△ 1,028,985
純行政コスト(△)	△ 3,168,519	0	△ 3,168,519
財源	2,585,015	0	2,585,015
税収等	1,807,145	0	1,807,145
国県等補助金	777,870	0	777,870
本年度差額	△ 583,504	0	△ 583,504
固定資産等の変動(内部変動)	0	△ 270,782	270,782
有形固定資産等の増加	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	△ 339,682	339,682
貸付金・基金等の増加	0	94,409	△ 94,409
貸付金・基金等の減少	0	△ 25,509	25,509
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	0	0
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 583,504	△ 270,782	△ 312,722
本年度末純資産残高	5,589,726	6,931,434	△ 1,341,708

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	0
業務支出	3,104,273
業務費用支出	3,102,629
人件費支出	66,124
物件費等支出	3,026,414
支払利息支出	6,764
その他の支出	3,327
移転費用支出	1,644
補助金等支出	1,440
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	204
業務収入	2,782,369
税収等収入	1,807,145
国県等補助金収入	777,870
使用料及び手数料収入	173,021
その他の収入	24,333
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	△ 321,904
【投資活動収支】	0
投資活動支出	94,409
公共施設等整備費支出	0
基金積立金支出	94,409
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	74,290
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	25,509
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	48,781
その他の収入	0
投資活動収支	△ 20,119
【財務活動収支】	0
財務活動支出	382,358
地方債償還支出	382,358
その他の支出	0
財務活動収入	816,700
地方債発行収入	816,700
その他の収入	0
財務活動収支	434,342
本年度資金収支額	92,320
前年度末資金残高	30,648
本年度末資金残高	122,968
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	122,968

注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 17年～30年
物品 4年～15年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
 - ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
該当事項なし
 - ① 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ② 損失補償等引当金
該当事項なし
 - ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（矢巾町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。
 - ③ 財務書類の表示金額単位
財務書類の表示金額単位は、千円単位とします。また、同単位未満は四捨五入するものとし、各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	11,779,434	0	0	11,779,434	5,064,552	339,682	6,714,882
土地	225,671	0	0	225,671	0	0	225,671
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	11,429,847	0	0	11,429,847	4,982,816	336,631	6,447,031
工作物	123,917	0	0	123,917	81,737	3,051	42,180
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	14,154	0	0	14,154	14,154	0	0
合計	11,793,589	0	0	11,793,589	4,739,025	339,784	7,054,564

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	0	0	6,714,882	0	0	0	6,714,882
土地	0	0	0	225,671	0	0	0	225,671
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	6,447,031	0	0	0	6,447,031
工作物	0	0	0	42,180	0	0	0	42,180
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	6,714,882	0	0	0	6,714,882